

■ 各日の質問予定者

日	順 番	氏 名
6月14日(金)	1	橋 本 洋 一
	2	滝 沢 一 成
	3	江 口 修 一
	4	こ ん ど う 彰 治
	5	石 田 裕 一
	6	山 田 忠 晴
	7	高 橋 浩 輔
6月17日(月)	8	牧 井 邦 生
	9	西 沢 智 子
	10	本 城 文 夫
	11	ストラットン恵美子
	12	伊 崎 博 幸
	13	熊 倉 隆 将
	14	宮 崎 朋 子
6月18日(火)	15	降 旗 太 地
	16	山 本 佳 洋
	17	丸 山 章
	18	草 間 和 幸
	19	平 良 木 哲 也
	20	上 野 公 悦
	21	安 田 佳 世
6月19日(水)	22	橋 爪 法 一
	23	小 林 和 孝
	24	高 山 ゆ う 子
	25	宮 越 馨

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

順番	質 問 事 項
氏名	
1	<p>1 中川市政の評価について</p>
橋本洋一	<p>(1) 市議選前に地元紙が行ったアンケートで、多くの立候補予定者が中川市政を「評価しない」と回答した旨の報道があったが、この件に関して市長の見解を聞きたい。</p> <p>(2) 観光振興施策や人口減少対策など、市長が特に力を入れている施策について、現状では市民理解を得る努力が足りないと考えるがどうか。</p> <p>2 組織改編について</p> <p>(1) 令和5年4月に実施した市長部局とガス水道局の組織改編について、その効果と課題を聞きたい。</p> <p>3 地域協議会委員の選任と地域協議会のあり方について</p> <p>(1) 4月に行われた地域協議会委員の選任について、定数380人に対して231人を公募届出者から選任、149人を追加選任という結果になったが、選任の経緯と結果をどう捉えているか。</p> <p>(2) 地域協議会は、13区に設置してから19年、15区を含めた全市に設置してから14年が経過した。制度創設以来、委員の公募公選制と地域協議会のあり方が課題になっていると考えるが、今後の方向性についての考えを聞きたい。</p> <p>4 農地・農作物への渇水・高温対策について</p> <p>(1) 今夏は昨年に匹敵する猛暑になるとの気象庁予想が出されたが、昨夏の農地や農作物に対する渇水・高温被害の経験を踏まえた当市の対応について聞きたい。</p> <p>5 学校行事のあり方について</p> <p>(1) 少子化の進展と教員不足の中、運動会をはじめ学校行事のあり方の検討や内容の見直しは進んでいくのか。現状の考え方と今後の見通しについて聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
2	<p>1 観光施策について</p>
滝沢一成	<p>(1) 観光施策の鍵は、インバウンドにあると考える。改めて当市のインバウンド対策について聞きたい。</p> <p>(2) インバウンド観光客も国内観光客も、上越に来なければ体験できない「上越市らしさ」が無いと、上越を訪れる気にはならない。歴史と人情と偉人などを並べてもどれほどの力を持つか疑問である。市長はどう考えるか。</p> <p>(3) 浄興寺大門通り及び寺町の観光化について、現在の進捗状況を聞きたい。</p> <p>(4) 寺町を魅力ある観光地域とするためには、政教分離の解釈を検討し、金沢市の「寺社風景保全条例」に類する条例制定と保全区域の指定、保全基準の制定、技術的・財政的助成制度などの実施計画が必要である。具体的に進める考えはないか。</p> <p>2 地域独自の予算事業について</p> <p>(1) 地域独自の予算とは補助金制度なのか、事業提案制度なのか。または、そのいずれでもあるのか。</p> <p>(2) 地域の団体にとって、3割負担が大きな重荷となっている。改めて3割負担とした根拠を聞きたい。かつての地域活動支援事業と同様、地域のために必要な公益的な事業であれば、全額補助にすべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 8月までに申請し、実施は翌年度4月以降というスケジュールはあまりに時間がかかりすぎではないか。3月議会での事業予算審議を考えても、12月いっぱいなど申請の締め切りを延ばすことはできないか。</p> <p>(4) 「地域独自の予算」という括りをやめ、既存の「地域振興事業」に統合した上で、「市が企画し実施主体となる事業」、「各団体からの提案を受け市が実施主体となる事業」、「各団体が提案と実施のいずれも担うが、市が補助金を出す事業」の三分立が合理的と考えるがどうか。</p> <p>(5) 民間からの事業の提案を受け審議する役割を、かつての地域活動支援事業と同様に地域協議会に委ね、市(総合事務所やまちづくりセンター)に提案する提案権を地域協議会に持たせるのはどうか。</p> <p>3 災害対応と地籍調査について</p> <p>(1) 災害に見舞われた際の復興事業において、地籍調査がされているか否かで復興のスピードが大きく異なることは明白である。早急に全市的な、特に大規模災害に見舞われる可能性が比較的高い地域での地籍調査を進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 地籍調査による事業費の95%は市が負担することはないと認識しているが、確認したい。また先の令和6年3月定例会における一般質問の市長答弁では、「長期に渡る多額の財政負担」が課題であるとしたが、実際にいくらかかるのか。</p>

4 地元事業者の保全について

- (1) 当市における「地域維持型契約方式」導入の道程と、その制度の概要を聞きたい。
- (2) 現時点での「限界工事量」に対する考えを聞きたい。
- (3) 建設業に関して意見交換会等を行ったと聞くが、見えてきた課題は何か。
- (4) 産業の地産地消重視とでも言うべき、地域貢献度の加点評価を行い、地場の事業者を保全する考えはないか。
- (5) ガス水道工事に関わる管工事業に関して、以下の点を聞きたい。
 - ア ガス水道導管本支管修繕等の緊急対応、また災害時の応援活動を的確に行うには、管工事業者が継続的かつ安定的に存立していなくてはならない。当市における課題は何か。
 - イ 「災害活動の実績」を加点評価するなど「総合評価方式」の導入についてどう考えるか。
 - ウ 人材確保に苦勞していると聞く。市ができることは何か。

5 副市長4人制の提案について

- (1) いつ提案する予定か。
- (2) 副市長2人体制で支障はあったのか。

順番	質問事項
氏名	
3	<p>1 医療再編計画について</p> <p>(1) 上越医療圏の目指すべき姿とはどのような姿か。</p> <p>(2) 中期再編のイメージとその検討スケジュールはどうか。</p> <p>(3) 中核病院は、集約と機能強化を行うものであると思うが、新たな病院の建設を考えているのか。</p> <p>(4) 現在、労災病院に就労している医療人材の移行や、労災病院の跡地と建物の今後についてどのように把握しているか。</p> <p>(5) 上越地域医療センター病院の今後の改築計画はどうか。</p> <p>(6) 労災病院閉院後は交通が不便のため、直江津地区エリアの高齢の市民に悪影響が出ると思うが、解決策は考えているか。</p>
江口修一	<p>2 能登半島地震について</p> <p>(1) 市は津波警報等の発表時における避難方法として、避難行動要支援者等に限定した自動車による避難を選択肢の一つとしたが、津波浸水想定区域の町内会は道路への家屋倒壊等を考慮して避難行動計画をつくれるのか。</p> <p>(2) あらかじめ、個別避難計画において1人の要支援者に対して複数の支援者を指定できるか。その責任の範囲はどうか。</p> <p>(3) 市は津波の有効な避難対応として、時間的猶予がない場合は最寄りの高く頑丈な建物に避難するとしているが、どのような建物を想定しているのか。また、港町一丁目の中心に町内会館と兼用した避難ビルを建設できないか。</p> <p>3 市の産業振興策について</p> <p>(1) 当市のポテンシャルから考えて、港があり、先端大手企業があり、保倉川放水路計画があり、黒井藤野新田線エリアなどがあるが、これらを踏まえて、先を見据えた振興策を考えるべきでないか。</p> <p>4 市の財政課題について</p> <p>(1) 第3次財政計画の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 人口減少で税収が減る中で、歳入の増加に向けた工夫と歳出の削減策を早急に進めるべきでないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
4	<p>1 自治体職員の退職者について</p> <p>(1) 自治体職員の退職者が増えていると報道されているが、当市の実態について聞きたい。</p> <p>(2) 報道では、地方公務員全体で退職者数が10年で2倍となり、いわゆるカスハラも一因とされているが、市として原因についてどのように分析しているか。</p> <p>(3) 報道では退職者の内訳として若手職員の割合が多く、行政サービスの低下を懸念しているが、市として将来を見据え何らかの改善策を講じていく考えはあるか聞きたい。</p>
<p>こ ん ど う 彰 治</p>	<p>2 交通政策について</p> <p>(1) 北陸新幹線について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 北陸新幹線が長野から金沢に延伸して令和7年で早10年を迎える。また令和6年3月には金沢から敦賀まで延伸したが、このことを受けて、乗降者の動態をどのように分析し、当市の経済発展にいかに関わりつけていくのか。</p> <p>イ 開業前から期待されていた速達型の「かがやき」停車について、現時点の見通しを聞きたい。</p> <p>(2) 当市においては、スマートインターを含めて6か所のインターチェンジが存在している。物流や観光の拠点としても大いに活用し経済発展に関わりつけるチャンスと思うが、将来像を含めて今後の活用の考えを聞きたい。</p> <p>(3) 先月、花角県知事の講演があった。演題は「県政の諸課題について～上越地域を中心に～」であり、その中に新潟～上越地域の鉄道高速化構想について語られた。信越線や日本海ひすい・妙高はねうまライン、ほくほく線などを高速化し、新潟との時間短縮を図るものとされているが、当該市である当市の考えや将来像が見えてこない。市としてどのように考えているのか。</p> <p>3 市長の政治スタンスについて</p> <p>(1) 令和6年4月14日告示の市議選において市長の政治スタンスが話題になった。通常、政治家であれば応援弁士やメッセージなどを送るのが常であるが、告示日に市長は応援などをしなかったと聞いている。この件について、市長の考えを聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
5	<p>1 2024年4月上越市議会議員一般選挙について</p>
石田裕一	<p>(1) 選挙管理委員会としてこれまで市民の皆さんに選挙啓発活動を行ってきた、この度の52.4%の投票率をどのように評価しているか。</p> <p>(2) 足が悪い高齢者の方で、投票所に行きたくても行けなかったという声も聞くが、その相談にどのように答えてきたか。さらに何か対策を行ってきたか。</p> <p>(3) この度の選挙では、選挙供託金がネットで申請が可能になり、法務局へ行かずに手続きできたことは評価し選挙のDX化を感じたが、選挙後の収支報告に対して、まだ書類を持参することになっている。今後はネットでも届出ができるようにDX化を進める考えはないか。</p> <p>2 持続可能な地区別まちづくり支援事業について</p> <p>(1) 令和5年度に上越市創造行政研究所が行った、大島・浦川原・牧区の地区別まちづくりワークショップで、各地区ベテランチーム、ヤングチームに分かれて素晴らしい提案が行われた。成果発表会の内容を卓上のものだけでなく、ぜひ地域活性化に向けて形にして実行してほしいと思うが、行政としてワークショップ開催の評価と今後の支援について、どのように考えているか。さらにこの取組みを全市へ展開していく必要があると考えるが、今後の取組みについてはどのように考えているか。</p> <p>(2) 同ワークショップでは若い人の参加が良かったと感じる。中山間地域では特に人口減少が進み、地域の維持も大変になっている中で、その住民自治の存続には人材育成が重要と考えるが、今後の取組みについて市としてはどのように考えているか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
6	1 犯罪被害者等支援条例の制定について
山田忠晴	<p>(1) 新潟県は、令和3年4月1日に犯罪被害者等支援条例を施行し、同条例に基づいて、市町村が犯罪被害に遭った遺族や重傷を負った被害者へ支給した見舞金に対して、上限を定めて2分の1を補助する事業を行っている。当市は令和4年4月1日から犯罪被害者等見舞金支給事業を行っているが、現状と課題を聞きたい。</p> <p>(2) 令和5年4月1日現在、地方公共団体における犯罪被害者等施策に関する条例の制定状況は、新潟県を含む46都道府県、13政令指定都市、606市町村となっており、近年では各地で条例が制定されている。県内では新潟市をはじめ18市町村で制定・施行しているが、当市を含む12市町村は制定していない。犯罪被害に遭われた市民に対する支援について、最も身近な地方公共団体の責務であることは、犯罪被害者等基本法第5条に規定されている。当市は、「みんなで防犯安全安心まちづくり条例」に犯罪被害者等に対する支援を規定しているが、同条例は防犯を主眼としたものであり、市民の安全安心は防犯と犯罪が発生した後の被害者等に対する支援が相まって、初めて実現できるものとする。当市も犯罪被害者等支援条例を制定する考えはないか。</p> <p>2 少額工事等の契約について</p> <p>(1) 当市では、1件あたりの予定価格が130万円以下の工事または修繕のうち、内容が軽易で履行の確保が容易なものを対象に、少額工事等契約希望者登録制度を設けている。発注に当たっては、見積合せを原則とし、登録名簿に登載している業者から希望順を考慮の上、見積依頼業者を選定している。登録名簿に施工可能な業者がない場合は、建設工事入札参加資格者から選定するが、対象となる工事等を1件あたり130万円以下とした根拠と、制度創設の経緯を聞きたい。</p> <p>(2) 消費税や物価高騰を考慮すると、見直しの時期に来ていると考えるが、今後市として市場調査を行い、対象となる工事等における1件あたりの予定価格の上限額の改定を検討する考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
7	<p>1 上越市の企業誘致、産業集積について</p>
高橋浩輔	<p>(1) 企業誘致や産業集積について、当市の持つ優位性や特性をどのように捉えているか。また、それらをいかすためにどのような取組をしているか。</p> <p>(2) 当市における課題をどのように捉えているか。また、それに対応するためにどのような取組をしているか。</p> <p>(3) 当市の産業基盤をより強固にするために、企業誘致や産業集積を中長期的視点に立って、より戦略的に進めていくことが求められる。また、企業が活動しやすい環境や条件を整えることも重要である。目指す将来像や、これまでの取組と今後の方針、戦略等について聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
8	<p>1 上杉謙信公と春日山の事業について</p>
牧井邦生	<p>(1) 上杉謙信公と春日山を観光でプロモーションしていくに当たり、謙信公のどういった要素を伝えていきたいのか。次の点に関し計画に対して市長が込めた思いを聞きたい。</p> <p>ア 上杉謙信公(または、長尾家又は上杉家)の遺徳を伝えるエピソードとして市長が一番訴えたいエピソードは何か。</p> <p>イ 市長が春日山城より受ける美しさや春日山城より感じる上杉家の精神性は何か。</p> <p>(2) 現在の春日地区の市民と春日山との関わりについて、市民からは、もっと市に対してものを言いたい、わかりやすく説明してほしいという声があった。少なくとも春日地区の住民には、パンフレットの配布、各種会議の公開、説明会の開催など、世帯ごとに事業を説明し、参加を呼びかけるべきではないか。</p> <p>(3) 観光庁による「地域・日本の新たなレガシー形成事業」と当市の通年観光計画は、今後、どのように連携や調整を図っていくのか。</p> <p>2 大規模災害発生時の体制について</p> <p>(1) 令和6年1月1日の地震では道路の影響で市長が一時登庁できなかったことを一部批判する声があったが、オンラインで通信できる状況にあり、時代の変化を捉えた対応ができていて、問題はなかったと考えている。とはいえ、今回の経験を教訓にすることも大切だと考えている。災害時に混乱なく市が対応するために、BCPをはじめとする災害対応にかかわる計画において、大規模災害によって市役所が使用困難になった場合の対応、市長が指揮を執れない場合の代行の体制についてどのように想定しているか。</p> <p>3 児童虐待について</p> <p>(1) 当市内で、平成28年度に329人だった児童虐待の人数が令和4年度に671人に倍増した事実がある。家庭内で虐待にあった子供たちには逃げ場がない。人権が侵害され、頼るところのない、危機的状況にある子供たちに対して慈愛の心を持って向き合おうとする上越市長であってほしいが、市長はどのような考えを持っているか。また、児童虐待の内訳を見ると、全国と比べ、当市では身体的虐待とネグレクトが多くを占めている。これには当市特有の社会経済的事実があると思われるので、当市の子育て環境に潜む課題を特定し、子育て支援策に反映して改善を図るべきではないか。</p> <p>4 公共交通について</p> <p>(1) 平成30年に公共交通に関するアンケートが実施されている。成果としては地域で生活していく上で公共交通が重要と考える市民の割合は、「とても重要」「どちらかといえば重要」を合わせると全体の87.8%であり、全ての世代において80%</p>

を超えていたという事が明らかになった。市民の8割以上が関心を持っている問題について特別な配慮を示すのが市政の責任だと考える。この問題について、予約型コミュニティバスの提供地域拡大以外に、特に市長が力を入れて取り組んでいる事業は何か。

順番	質 問 事 項
氏名	
9	<p>1 障害者支援について</p> <p>(1) 当市では身体・知的・精神に障害のある人の社会参加促進と経済的負担の軽減を図るため、身体障害者手帳1～3級、精神障害者保健福祉手帳1、2級及び療育手帳Aの所持者に対して、年間24,000円分(500円券×48枚)のタクシー利用券を交付している。医療機関受診時や買い物での同行援護サービスなど、バスで行ける場所にはバスを利用しているが、年間で支給されるタクシー利用券では全く足りていないという相談を受けた。長岡市では、条件を満たせば追加交付を受けることができるが、当市でもタクシー利用券の追加交付をする考えはないか。</p> <p>(2) 精神障害者の就職先が少なく、自分が働きたいと思っている仕事に就けないとの相談を受けた。障害のある人が自立した生活を送るためには就労によって経済的基盤を確立することが必要だと思うが、障害者就業・生活支援センターと雇用者との関わり方も含めて、当市は、就職を希望している障害者の全員が就職できるよう、どのような取り組みを行っているか。</p>
西沢智子	<p>2 子宮頸がん等予防のHPVワクチン接種について</p> <p>(1) 令和4年4月にHPVワクチン接種の積極的勧奨が再開されてから、およそ2年が経過した。積極的勧奨を差し控えている間の定期接種対象者(平成9～17年度生まれ)の方に対して、キャッチアップ接種が3年の期間限定で行われており、令和7年3月31日で終了予定となっているが、接種は半年間で3回接種しなければならず、遅くとも9月末までには初回接種を完了しなければならない。期間内に接種を行えるよう勧奨することが市の責務と考えるが、現在の接種率を分かる範囲で聞きたい。また、未接種者に対して個別通知で繰り返しお知らせする時期にきていると思うが、正しい情報の提供や再通知を行う予定はあるのか聞きたい。</p> <p>(2) 男性へのHPVワクチン接種において、イギリスやオーストラリア、アメリカなどの59か国では、女性だけでなく男性にも公費で接種できる環境になっている。日本では、国も定期接種化に向けて動いているものの、費用対効果の算出が難しいことから、未だ男性への接種は自己負担となっている。3回接種で5～6万円かかることから、経済的負担が大きく、接種を諦めて肛門がん、咽頭がんなど、ワクチンで予防できたはずのHPV感染による疾患に苦しむ男性が出てしまう可能性が考えられる。さらに女性へのHPV感染により、子宮頸がん罹患者の増加も想定される。令和5年以降、HPVワクチンの男性接種における助成を開始する自治体が増えており、当市でも男性の定期接種への助成は必要だと考えるが、市の見解を聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
10	<p>1 中川市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 令和 6 年 6 月時点で市長就任から 2 年 7 か月が経つが、公約の進捗状況と自己評価はどのように考えているか。また、次期市長選挙への考えはどうか。</p> <p>(2) 市民から市政の停滞感が目立つとの声が強くなるが、二元代表制である市議会とどのように向き合うのか。</p> <p>(3) 各事業を進めるに当たって、市政の合意形成に向けてどのようなことに配慮しているか。</p>
本 城 文 夫	<p>2 上越地域医療センター病院の早期建設について</p> <p>(1) 平成 30 年 5 月に現在地での改築を決めてから 6 年が経過した。合併特例債期限の令和 11 年度までに改築完了することを目指して取り組んでいるとのことだが、労災病院に係る再編の受皿病院となるなど、当初計画から大きく変わった部分もある。この間の取組の経過について、改めて聞きたい。</p> <p>(2) 改築に向け、基本設計への着手が急がれる状況だが、医師・看護師の確保などへの対応に問題はないか。また、工事内容の変更や資材の高騰などを踏まえた、財源及び市の財政負担についての検討は進んでいるか。</p> <p>3 地域協議会の今後の方向性について</p> <p>(1) 市議会が提言した 28 地域自治区の区割り見直しなどについて、地域自治推進プロジェクトの中でどのように検討しているのか。また、その結果を地域協議会委員に早く公表すべきではないか。</p> <p>(2) 各地域協議会から地域活性化の方向性をまとめて市に提出されているが、その結果をどのように受け止めて施策に反映するのか。また、いつ公表するのか。</p> <p>(3) これまでの地域協議会の活動現状から、十分な役割を果たすために、改選後の地域協議会に期待することは何か。</p> <p>(4) 学識経験者などによる上越市地域協議会検討会議（仮称）を設置し、これまでの活動を検証すべき時期が来ていると思うがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
11	<p>1 こどもたちの健やかな成長と学びを育む環境づくりについて</p>
ス ト ラ ッ ト ン 恵 美 子	<p>(1) アプリ等を用いて児童生徒の心や体調の変化の把握を行う「心の健康診断」を実施することはメンタルヘルスの予防や改善に役立つと考えるが、導入する考えはあるか。</p> <p>(2) こどもたちの創造力や主体性を活かし、上越市で実現可能なこどもたちの提案する夢や願いを、表明する場を設け、官民連携により地域全体で叶える取組をしてはどうか。</p> <p>2 廃校の利活用について</p> <p>(1) 全国では、少子化に伴う児童生徒数の減少等により毎年450校程度の廃校施設が生じている。民間事業者による廃校活用が進み、雇用創出や地域活性化につながっている例も増えており、当市では宿泊体験交流施設「月影の郷」や書庫として利用している旧小猿屋小学校の例がある。廃校利活用に向けた今後の取組について聞きたい。</p> <p>(2) かつて高田盲学校だった上越市福祉交流プラザは市民が集い、交流する場として親しまれているほか、障害のある人やその家族に活動する場を提供する複数の団体が利用している。廃校を利活用し、障害者団体や福祉の向上を目的として活動する団体等が専用利用できるスペースを備えた、福祉交流施設を設置する考えはないか。</p> <p>3 海を活かした上越市の取組について</p> <p>(1) 当市は、日本海側に位置し、近県からも多くの海水観光客が訪れる。1年を通し訪れてもらえる観光施策や環境美化に力を入れる当市としては、国際環境認証「ブルーフラッグ」を取得することにより更なる効果が期待されると考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
12	<p>1 新型コロナワクチンの副反応について</p> <p>(1) 思いやりワクチンと言われ、国民の8割以上が接種したmRNAワクチンについて、接種後に体調不良が続き後遺症で苦しまれる方、お亡くなりになる方が現在増えている。このような事実を市民が理解をした上で、新型コロナワクチン接種の選択をすることが望ましいと考えるが、新型コロナワクチンの副反応と考えられる症状が出た場合、どの病院に受診してよいのか判断に困るという意見もあることから、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 新型コロナワクチン接種後の副反応に関して、市のホームページや広報などで、より詳しい情報を提供する考えはないか。</p> <p>イ 市として新型コロナワクチン接種後の体調不良や長引く副反応に関する相談・診療窓口の設置を考えてはどうか。</p> <p>ウ 新型コロナワクチン接種後に副反応(副反応疑いを含む)などで健康被害を生じ、国の予防接種健康被害救済制度において、認定された方に対して、申請にかかる費用の一部を市独自の支援金として支給するような制度導入を検討してはどうか。</p>
伊 崎 博 幸	<p>2 金谷山スーパーボブスレーのリフトについて</p> <p>(1) 金谷山スーパーボブスレーとリフトの老朽化に関して、今後どのように対応していくのか。</p> <p>(2) 未就学児はリフトを使用できないが、今後対応する考えはないか。</p> <p>3 切れ目ない子育て支援について</p> <p>(1) 0、1、2歳の保育料無償化に向けて検討してはどうか。</p> <p>(2) 悪天候でも屋内で遊べる居場所が少ないとの市民からの要望に対して、どのように対応していくのか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
13	<p>1 若者支援について</p> <p>(1) 若者奨学金返還支援助成金は、若者にとって意義のある制度と考えている。奨学金の返還を補助することで若者の経済的負担が減り、可処分所得を増やすことができる。令和5年度から6年度にかけての登録数は約500件と聞いている。この制度の周知のためにどのような取組をしているのか聞きたい。</p> <p>(2) “若者”や”子育てをする世代”が元気になることで上越市全体がより活気付くと考え。低所得者だけでなく、いわゆる中間層まで含めた子育て世代の家計負担軽減を市政に求めたい。当市においては、学校給食費の無償化については国の動向を見守ると聞く。学校給食費の負担軽減について、現在の低所得者への措置からもう一步踏み込んで、所得制限を緩和する考えはないか。</p>
熊倉隆将	<p>2 特殊詐欺被害防止の取組について</p> <p>(1) 昨今SNSで有名人をかたる偽広告による詐欺被害が問題になっているが、こうした詐欺を含む特殊詐欺の対策について、市の取組を聞きたい。</p> <p>3 生成AIの活用について</p> <p>(1) 他の自治体などでもChatGPTなどの生成AIを業務で活用することが増えてきているが、上越市においても、これら技術を業務に使用していると聞いている。どのような業務に活かしているのか。また、今後、一層幅広い業務に活用すべきと考えるが、市としての取組の方向性を聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
14	<p>1 春日山城跡無料シャトルバス運行に係る観光客への効果と課題について</p>
宮崎 朋子	<p>(1) コロナ禍以降の無料シャトルバスの乗降客の利用状況はどうか。また、運行していることを知らなかったという観光客の声も聞いたが、そのような声を踏まえて、運行予定やルートなどの周知をどう捉えているか。</p> <p>(2) 観光案内の観点や今後の通年観光計画を推進する上では、より創意工夫が必要と考えるが、どう取り組んでいくのか。特に、目的地への興味関心を引く仕掛け、インバウンド対応などはどうか。</p> <p>2 誰もが気兼ねなく移動できる手段の構築について</p> <p>(1) 予約型コミュニティバスが好評と聞くが、今後他地域への展開を想定する中で、その財源確保にはどう取り組んでいくか。</p> <p>(2) 地方において誰もが気兼ねなく移動できる手段としては「戸口～戸口」が望ましいが、国の取組や制度改正などが進む中、当市におけるこれからの移動手段の検討をどのようにしていくのか。特に、相乗りタクシーや住民互助輸送、グリーンスローモビリティの可能性について聞きたい。</p>

順番	質問事項
氏名	
15	<p>1 学校部活動と地域クラブの在り方について</p>
降旗太地	<p>(1) 令和5年度の部活動に関する市のニーズ調査によると生徒へのアンケートでは楽しむことと競技力、技術力の向上が4割以上で、保護者へのアンケートでは競技力や技術力の向上が全体の半数以上を占めているという結果である。これを受けて、市民のニーズに応えるためにどのような制度設計を考えているのか。</p> <p>(2) アンケート集計について小学校4~6年生全児童数の約30%、中学校では1・2年生全生徒数の約24%しか回答を得ていない。概して少なすぎるように感じるが調査方法や回収方法について問題はなかったのか。</p> <p>(3) 市では新たに地域クラブ活動推進室を立ち上げたが、この推進室の設置理由や目的について聞きたい。</p> <p>(4) この推進室のマネジメント機能は非常に重要と思われる。今後、様々な課題を処理・対応していく中で、この推進室の機能や権限を大きくしていくことが必要と考えるがどうか。</p> <p>(5) 関係者の話では、文化系のクラブと運動系のクラブでは地域移行の取組みのスピード感がまったく違うと聞いている。当市ではすでに地域クラブフェアを運動系、文化系ともに実施しているが、このフェアで得た地域移行への手ごたえや課題についてどのようなものがあるのか。</p> <p>(6) フェアについては回数を重ねるごとにスポーツ系の参加団体の数が減少しているが、参加団体の思いと市の考え方にズレがあるように聞いている。この点について、今後の開催方法などについてどのような改善を考えているのか。</p> <p>(7) 令和8年度までに土日の部活動はゼロベース、平日は1日以上休みを設けるとしているが、こうした縮小方針が続けば、ニーズ調査で比率の高い競技力、技術力の向上は望めず結果的に学校部活動の機能が低下して、いずれは廃止されるのではないかと考えるが、その点について、将来の学校部活動についてどのような姿を描いているのか。</p> <p>(8) 段階的に進めることについては一定の理解はできるが、より一層のスピード感を持って、保護者、児童生徒に対して早く改革の全体像や学校と地域クラブ等との関係をわかりやすく示す必要がある。これは単に教育委員会だけの問題ではなく、福祉や文化振興などにも関わる大きな問題であり、この点についての市長の考えを伺いたい。</p>

<p>順番</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>氏名</p>	
<p>16</p>	<p>1 上越医療圏における医療再編計画について</p>
<p>山 本 佳 洋</p>	<p>(1) 4月10日、上越地域医療構想調整会議の中期再編説明会が開催された。多くの市民から質問が寄せられ、今後の医療体制への不安が浮き彫りとなった。課題や問題点を整理し、市民の不安解消と理解促進に繋げるため、説明会の継続開催を積極的に行うべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 令和6年5月30日に県病院局は経営改革方針を公表し、上越医療圏の医療再編の議論とあわせて県立病院の規模や役割の見直しを行う予定としている。県立病院は他の経営者が担うことができない不採算医療に取り組むことが最大の役割だと考えます。市としては、これまでと同様に柿崎病院の市への移譲に応じない姿勢で上越地域医療調整会議に臨むという認識でよいか。</p> <p>2 小中学校における働き方等について</p> <p>(1) 県教育委員会では、令和6年4月時点で43人の教員が不足していることが明らかになった。産休・育休・病休などの教員が増えると、さらに不足が深刻化する可能性がある。市における欠員状況と今後の対応について示してほしい。</p> <p>(2) 文部科学省が令和4年度に実施した調査によると、教員の7~8割が国の指針である月45時間を超える残業をしていた。働き方改革が叫ばれる中、完全閉庁日や部活動の地域移行などの取組が進められているが、その効果について示してほしい。</p> <p>3 小中学校における暑さ対策について</p> <p>(1) 特別教室やランチルーム等への空調設備の整備状況と今後の整備計画について聞きたい。</p> <p>(2) 暑い時間帯を避けた教育課程の変更など、工夫している内容を示してほしい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
17	<p>1 企業誘致関連について</p> <p>(1) 企業誘致は人口減少を抑制する、とても有効な手段であるにも関わらず、企業誘致関連においても市長の考え方にブレが生じていることから、次の事項について聞きたい。</p> <p>ア 信越化学工業(頸城区西福島)の本社が、830億円を投じて半導体関連施設を当市に建設する意思を示したものの、なぜ市長は誘致活動をしなかったのか。</p> <p>イ 新潟県東京事務所へ市職員を派遣しているが、その主な仕事は企業への訪問等を通じて企業誘致業務に従事することとしている。記者会見やマスコミ報道で示されている市長の企業誘致の考え方からして東京事務所へ派遣する意義はなく、派遣は不要と考えるがどうか。</p> <p>ウ 令和5年3月議会で、「体制を強化するため、新たに財源確保等を担任する企画調整監(部長級)を配置して、各種の施策、事業を進めてまいりたい」と答弁している。企業誘致は財源確保策からして外せない政策と考えるが、市長の企業誘致策は極めて安易であるとする。そのような考え方であれば、重点とする財源確保策とはどのようなものか。</p> <p>エ 市長はあらゆる分野において人材不足が生じていると言われるが、企業誘致において何をもってして人材不足なのか。また、人材不足と称するならば、それを補うための施策は何か。</p> <p>オ 首都圏等の大学、専門学校等の学生に対して、当市に勤務・定住できる条件等について調査しているのか。また、市長は当市の魅力、未来に希望が持てる産業があるということを若い人たちにもPRしたいとしているが、実際に行っているのか。</p> <p>カ 地域で計画をたて、利益をあげながら持続的に活動・事業を運営できる会社(RMO)を作りたいとしている。そこで次の事項について聞きたい。</p> <p>(ア) どのような計画で推進しようとしているか。</p> <p>(イ) 人材育成の施策との整合性はどうか。</p>
丸 山 章	
	<p>2 地域独自の予算事業関連について</p> <p>(1) 令和6年度予算において、市の直営事業のない区が22区あるが、その要因は何か。</p> <p>(2) 上越市地域独自の予算事業実施要綱の第1条の趣旨及び第3条に掲げる対象事業として、令和6年市議会3月定例会総務常任委員会の場で第3条第1号については45件、同条第2号については121件があったとしている。効果に結び付くか疑問が残るがいかがか。また、今後の制度の検証についての考え方はどうか。</p> <p>(3) 予算を最大限活用していただけるよう、総合事務所等が地域に入り、地域の団体と積極的に関わりながら、取り組んでいくとしているが、具体的にどのような手法で取り組んでいく予定なのか。</p>

- (4) 地域独自の予算事業において、差異が生じても多様な地域の状況や個性を尊重していくという地域自治の基本的考え方に沿うものであるから、上越市自治基本条例第11条第1項に抵触しないとの見解を示されたが、そもそも根本的な考え方が間違っているのではないか。行政として基本的な考え方を定め、差異が生じないように行政と地域との協働の下で提案するべきでないのか。
- (5) 市長は地域づくりに関して、地域間競争をあおり、差別化を助長するような発言をしたことを記憶しているが、そこで以下の点について聞きたい。
- ア 「やる気のある地域はどんどん応援したい」といわれたと思うが、今後この方針を堅持していくのか。
- イ 「地域」の定義は何か。
- ウ 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が平成23年8月30日に公布された。これは地域のことは地域に住む住民が責任をもって決めることのできる活気に満ちた地域社会を作っていくことを目指すとしている。当市の地域自治推進プロジェクトでは地域のことは地域で決め、地域で実行することとしているが、大きな点が欠落している。本来、行政も深くかかわり市民と協働で地域づくりをすべきところ、いきなり地域に住む市民に精神的負担をもたらすような文脈が施されれば、多くの市民は戸惑ってしまう。市長は人材育成と幾度となく発言しているにも関わらず、地域づくりの重要性、気づき、手法等を学ぶ機会といった前段階の施策が何もないことについて、見解はどうか。

3 副市長4人制等について

- (1) 副市長4人制について、折に触れて議員等に説明したいとの意向を示しているものの、令和3年12月議会で否決されてからは一度も議員に説明していないが、いつ説明する予定なのか。
- (2) 政策の一丁目一番地の公約である副市長4人制と政策アドバイザーについては、セットで制度設計し、提案したいとしているが、任期まであと1年4か月であることから、提案する意義がなくなっていると考えるがどうか。

順番	質 問 事 項
氏名	
18	
草 間 和 幸	<p>1 上越市農業政策について</p>
	<p>(1) エネルギー高騰などの価格転嫁ができていない農業分野の現状を踏まえ、今後の農業政策の取組を伺いたい。</p> <p>(2) 食料安全保障の確保を基本理念とする新たな食料・農業・農村基本法で全国4位の水田面積を誇る当市の将来ビジョンについて聞きたい。</p> <p>(3) 昨年的高温、渇水対策を踏まえて、今年の夏も猛暑と予測されるが、高温渇水対策について聞きたい。</p>
	<p>2 学校給食米について</p>
	<p>(1) 令和4年3月から、第4次上越市食育推進計画がスタートしている。6月は食育月間でもある。当市の学校給食米は、コシヒカリよりも安価で冷めても食味が安定している、米どころ上越の特色をいかした奨励品種の地元産つきあかりを平成31年4月から使用している。この間、市場においては、つきあかりの十分な消費を伸ばすことができ、一定の役割は果たせたのではないかと考える。農業政策の側面としても、多くの担い手から地元コシヒカリをまずは子どもたちに食べてもらいたいという要望が強いことから、今後、地元産コシヒカリに戻す考えはないか。</p>
	<p>3 外国人居住者による災害時避難について</p>
	<p>(1) 当市には、現在2,000人以上の外国人の方が居住している。能登半島地震の際、頸城区南川地区の避難所では約200人の外国人が避難をし、一夜を過ごした。町内会の迅速な判断と行動、そしてこれまで築いた外国人との交流で避難誘導ができた。今後も起こりうる地震や水害などの災害について、市はどのように外国人居住者の防災避難対策を進めていくのか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
19	<p>1 学校給食費について</p> <p>(1) 市内小中学校の給食費を完全に無料にすることは市民からの要望が極めて大きい。ぜひ実現すべきと考えるがどうか。</p>
平 良 木 哲 也	<p>2 子ども医療費助成制度について</p> <p>(1) 子ども医療費助成制度は長年にわたって改善されてきたが、他市では次々になくなっていく窓口一部負担がいまだに残っており、保護者にとって大きな負担となっている。これを完全に無料にすべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 仮に年次計画で改善を図る考えであるとすれば、いつどのように改善するのか。</p> <p>3 木造住宅耐震診断支援事業について</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断支援事業は、令和6年度開始間もなく募集予定件数に達し募集が終了したが、令和6年能登半島地震もあり市民からの要望が大きいことから、令和6年度内に追加募集をするなど市民要望に応える手立てを取るべきではないか。</p> <p>(2) この事業では、コンクリート基礎を立ち上げたいわゆる高床式住宅は対象外とされていた。このような構造の場合は診断ができないとのことであるが、市民にとっては納得できない。次回に向けて改善すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 木造軸組工法以外(ツーバイフォー、丸太組、プレハブ工法等の特殊工法)の建物は、1981年5月31日以前に着工されたものであっても対象外とされているが、こうした建物は、それ以降の建物同様の耐震力があるというエビデンスがあるのか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
20	<p>1 地域医療構想調整会議で検討されている地域医療再編の取組について</p>
上野公悦	<p>(1) 「上越医療圏において、高度な医療機器と有能な医師などを配置した中核病院を柱にして、周辺病院については、それぞれの役割を果たす」とした地域医療構想について、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 広い市域と大雪による交通障害が発生することが多いという地域特性の中で、目指す医療再編により、本当に市民の命と健康を守ることができると考えているのか。</p> <p>イ 長い海岸線や中山間地域を抱える直江津周辺の医療圏においては、緊急搬送、緊急手術のできる一定規模の病院施設が必要であるとの市民の声に、どう応えるのか。</p> <p>ウ 新潟県は令和6年3月に「第8次新潟県地域保健医療計画」を発表した。この中で示された「各二次医療圏の機能別病床数」では、上越区域の2023年病床機能報告(病床数)が2,040床であるが、2025年病床数は厚生労働省令に基づく推計値で2,067病床、県独自推計値では2,136病床であり、96床増加している。地域医療再編計画では、新潟労災病院の医療機能について、中央病院をはじめとする6病院に移行する際には、労災病院の病床を移行しないという計画だが、矛盾しているのではないか。</p> <p>エ 新潟労災病院の立地は、交通の利便性において優れている。建物の老朽化は否めないが、施設や設備は高度医療も含め、十分活用できると聞いている。また、新潟労災病院は、全国に32の労災病院を展開する独立行政法人「労働者健康安全機構」が運営する病院であり、大勢の優れた医師や医療スタッフが在籍している。このネットワークの活用によっては、医師不足も解消できるのではないか。国と機構への働きかけの本気度が問われているが、改めてこれらの点について市長の考えを聞きたい。</p> <p>(2) 令和6年5月30日、県は「県立病院の経営改革方針」を発表した。県の病院局長は、記者会見の中で「有言実行の決意で臨む」と県立病院再生へのロードマップを公表し、非常に強い覚悟を示したという。県病院局は2020年にも柿崎病院を含む4病院について、立地自治体へ運営を提案してきた経緯がある。緊急的には、人員、給与などの削減や運営体制のスリム化などによる収支改善を図るとしているが、中長期的には改めて柿崎病院などの市による運営も俎上に上がってくる。このことは地域医療構想と一体の地域医療破壊にもつながるものと思うが、市長の考えを聞きたい。</p>
	<p>2 鵜の浜海水浴場の海岸侵食の現状と緊急的復旧と中長期的対策について</p> <p>(1) 大規模に海岸が侵食されたが、海水浴場開場支援の現状はどうなっているのか。</p> <p>(2) 中長期的な対策として、県が海岸侵食対策を実施すると伺っているが、具体的な内容と、スケジュールについて聞きたい。</p>

3 過去最高の電気料値上げについての支援策について

- (1) 東北電力管内の家庭向け電気料金について、昨年導入された国の補助金が令和6年7月請求分から廃止されることに伴い、過去最高になる見通しである。食料品などの諸物価高騰の中、暮らしは大変であることから、暮らし支援金など制度構築を望むがどうか。

順番	質 問 事 項
氏名	
21	<p>1 食育の推進について</p> <p>(1) 「上越市地産地消推進の店」事業の効果をどのように考えているか。また、観光分野において、上越市地産地消推進の店を一層活用する考えはないか。</p> <p>(2) 小中学校の学校給食における地産地消の推進の状況はどうか。生産者や事業者等との意見交換をはじめとする連携は、どのように進んでいるか。</p> <p>(3) 国では「みどりの食料システム戦略」が進められている。学校給食に有機食品を積極的に導入したり、本市としてオーガニックビレッジに取り組んだりする考えはないか。</p>
安 田 佳 世	<p>2 能登半島地震後の災害対策について</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震における課題の検証及び避難方法や情報発信等の検討状況は、どのようになっているか。</p> <p>(2) 災害時の被害を最小限に抑えるためには、一人ひとりが日頃から災害に備え、いざという時に必要な行動をとって自身の命を守る必要があることは言うまでもない。そのためにも、本市の災害に関する情報や避難に対する考え方をしっかりと全市民に周知する必要がある。そのために、どう取り組むか。</p> <p>(3) 災害時の応急対策に関わる管工事業者、建設業者、電設業者等との連携や協力体制は、どのようになっているか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
22	1 コウノトリのヒナの誕生と今後の対策について
橋 爪 法 一	(1) 令和6年5月6日、コウノトリのヒナが吉川区内で誕生した。コウノトリは特別天然記念物であるが、市長の受け止めと今後の保護方策について聞きたい。 2 平和政策について (1) 令和5年度の広島平和記念式典への中学生派遣について、成果と課題を聞きたい。 (2) 令和6年度も令和5年度と同様、各校1名となっているが、増員すべきではないか。 3 農業問題について (1) 令和6年5月29日、食料・農業・農村基本法は参院本会議において可決、成立し、食料供給困難事態対策法案は、6月4日現在、参議院において審議中である。市長はこれらの法律をどう評価しているか。 (2) これらの法律は当市の農業にどのような影響を与えると見ているか。 (3) これらの法律は、現行の上越市食料農業農村基本条例に照らして相容れないものがあると思うがどう対応するか。 (4) 今期の作付けにあたって田んぼの畔崩落などの被害の発生状況とその対応について聞きたい。 4 若者の職場定着と労働問題について (1) 今年度予算には若者定着支援事業がない。これまでの成果と課題を明らかにするとともに、若者定着支援事業を計上しなかった理由を明らかにされたい。 5 原子力災害対策について (1) 能登半島地震で原子力災害時の住民避難の困難性がクローズアップされている。市長の認識を聞きたい。 (2) 能登半島地震後、原子力災害対策指針を見直す動きも出たが、「屋内退避」を含む当市の現行の避難計画はどうするのか。 (3) 柏崎刈羽原発は再稼働せずに廃炉にすべきだと私は主張してきたが、市長の現段階における見解を聞きたい。

順番	質 問 事 項
氏名	
23	<p>1 令和5年度レガシー形成事業及び通年観光計画における史跡の保護について</p>
小林和孝	<p>(1) 北陸信越運輸局から公開された令和5年度「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」として、「戦国最強の武将「上杉謙信公」の魂が眠る戦国最強の山城「春日山城」の復元実現可能性調査」の報告書について、市の考えを聞きたい。</p> <p>ア 春日山城の復元に対する以下の課題をどう整理しているか。</p> <p>(ア) 山城復元と観光振興をいかに結びつけるか。</p> <p>(イ) 山城の復元根拠の信頼度が将来にわたって維持できるか。</p> <p>(ウ) 復元精度のレベルと山城のあるべき姿の合理性の構築</p> <p>(エ) 利活用も含めた復元整備に対する地元市民の意識醸成</p> <p>イ 春日山城の復元の整備方法の調査検討において、来訪者にとって堅堀や郭の形状が解りやすい状態となるよう景観復元をより一層推進するとしたが、当市の見解が重要視されている。文化庁レベルの見解が望まれるがどうか。</p> <p>(2) 通年観光計画における史跡の保護に関して、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 史跡指定地となっている「総構」の中で公有地化されていない民有地について、今後の公有地化の方針</p> <p>イ 史跡指定地の拡大についてその方向性</p> <p>ウ 春日山城跡は風化が進むと豪雨などにより崩落・地すべりが発生しやすい地質であるといわれているが、現在、崩落等が心配される箇所はないのか、また、崩落等への対策について、どのように考えているか。</p>

<p>順番</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>氏名</p>	
<p>24</p>	<p>1 信越化学工業の新工場建設計画に伴う誘致活動について</p>
<p>高山 ゆう 子</p>	<p>(1) 当市に直江津工場のある信越化学工業について、群馬県伊勢崎市に15万平方メートルの用地を取得し、2026年までの1期投資として約830億円もの半導体新工場を建設するようであるが、当市内に誘致、建設できなかった理由を聞きたい。また、今後の市の企業誘致活動についても併せて聞きたい。</p> <p>2 木造住宅耐震化支援事業について</p> <p>(1) 地震による住宅倒壊から市民の命を守るため、木造住宅耐震化支援費として令和6年度予算を大幅に拡充し、約3,200万円を計上した。無料による耐震診断と耐震改修に伴う支援であるが、現在までの申請状況を聞きたい。また、これまで診断はするもののなかなか改修工事に繋がらないと聞かすが、改修工事に至るための具体的方策は講じているか。</p> <p>3 学びの多様化学校～小規模特認校について</p> <p>(1) 当市は、今年度から学びの多様化学校(不登校特例校)の設置検討会をスタートさせた。大いに評価するところであるが、妙高市には平成28年から市内全域から通うことのできる小規模特認校に指定された新井南小学校がある。毎年各学年数人程度の募集であるが、妙高市内のどの小学校区からでも通うことができ、保育園も併設されている。子どもの希望を叶える学校として、体験活動や表現活動、外国語活動などに積極的に力を入れている。また、不登校の子どもも受け入れ、市外からも移住して子どもを通わせるご家族もいる。こうした新しいスタイルを取り入れた小規模特認校の検討は市としてしているか。</p>

<p>順番</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>氏名</p>	
<p>25</p>	<p>1 大合併の見直しについて</p> <p>(1) 平成の大合併から早 20 年も経とうとしている中で、多くの市民から大合併は間違っていたとの声を聞くに及んで、私の緊急政策「市政立て直し・答えを出す。」の改善策として提示する以下の点について所見を聞きたい。</p> <p>ア ブロック制の導入について、ブロック地域の活性化とコミュニティの持続性を担保するための集中的にガバナンス効果が期待できる「頸北区」「東頸区」を新たに設置し、区長には副市長クラスの人材を配置し、権限と財源と責任を明確にし、半ば独立された自治体経営を行えるようにすべき。</p> <p>イ もう一つの大きな問題点は、中郷区の変則的合併に対する市民の大きな禍根意識は解消すべきと考える。合併当時の行政当事者においても反省しているとの声もあり、本来の地政学的要素が反映された自治体の在り方に照らし合わせ、近隣の住民とのコミュニケーションが図れる当たり前の自治体の形成のため、妙高市へ再編入すべき。</p> <p>2 緊急人口増政策である「子ども年金制度」の早期実施などについて</p> <p>(1) 先ごろ民間の人口戦略会議が 2050 年までに消滅可能性自治体が全国で 744 にも上るという衝撃的な見通しを発表した。残念ながら上越地方において妙高市及び糸魚川市も可能性ありの自治体として取り上げられた。そしてそうならないようにと対策を促されている。また、昨年日本の出生率が 1.20(新潟県 1.23)と過去最低を更新した。わが市においても危機感を覚えるものがある。「市政立て直し・答えを出す。」のとおり直ちに大胆な人口増加策に着手すべきと考える。これらを踏まえ、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 市独自の人口減少対策として、本年 10 月より実施される国の異次元の少子化対策に合わせて、国の制度である第 3 子から高卒までの月額 3 万円を 2 万円上乘せして 5 万円とし、給付を開始すべきと考えるがどうか。</p> <p>イ 人口減少の大きな要因となっている婚姻への障壁解消策、子を持ちたくなる施策、子育てし易い施策(あらゆる費用の無償化)を大胆に実施すべきと考えるがどうか。また、孫休暇の導入など孫を持つ高齢者への支援策も講じ「子孫育てするなら上越市」のスローガンの下で少子化を乗り切る覚悟はあるか。</p> <p>ウ こうした政策を実施することを踏まえて、改めて抜本的人口増政策のニーズ調査を実施すべきと考えるがどうか。</p> <p>3 上越市の戦略的まちづくりの重点策について</p> <p>(1) 市議選で頂いた多くの期待案件のうち、「市政立て直し・答えを出す。」で重要な「まちづくり」の一部について中川市政の考えを聞く。</p> <p>ア 「かがやき号の停車」の実現は当然として、当市の玄関口である新幹線周辺のまちづくりは、当市の唯一とあっていほど将来に向けての大きな発展のポテンシャルのある地区といっても過言ではない。このため、新幹線駅から高田</p>

南部地区との間が連坦しているまちづくりを進めるため、新たに都市計画道路を建設することを中心に、大規模区画整理事業の導入を図り、首都圏などからの様々な機能を受け入れた先進的で快適性を感じられるスマートタウン計画を進めるべきと考えるが所見を聞きたい。

イ 商店街が輝けば農村も輝く。農村が輝けば街も輝く、でなければならない。このため、まずは高田商店街活性化プロジェクトを立ち上げ、パーキングの無料化(3時間無料)の実施。週一の歩行者天国(各種イベント)の実施。市が空き店舗を借り上げ3年間程度の無料貸し出しを行い、若者が中心となる商店街へと脱皮を図る。また、高田駅前合同庁舎(年金事務所・税務署・学生広場・高田駅西口)を建設し、さらに、本町6丁目と大町5丁目エリアについて昭和レトロのまちづくりを進めるべきと考えるが所見を聞きたい。

ウ 直江津駅前再開発と労災病院の利活用問題は直江津地区の死活問題であり、以下の提案についての所見を聞きたい。

(ア) 直江津の活性化策には今こそ駅前再開発に着手するしかない。第一弾の事業として、直江津南小学校を直江津小学校へ統合し、再開発用の空間づくりの事業化に取り組むこと。

(イ) 直江津労災病院を市が労働者健康安全機構から移譲を受け、新しいコンセプトのコワーキング病院として存続させる。新病院には民間医療福祉施設・開業医コアゾーン・県による緊急感染症病棟などを集積し、経営は上越地域医療センター病院が行う。